

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

No.38

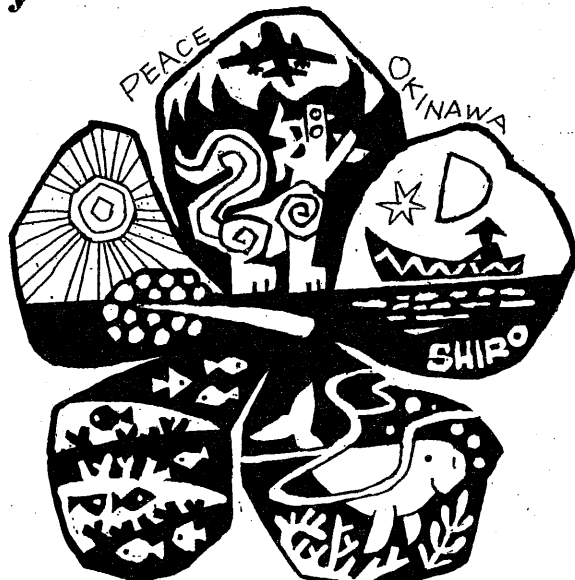
1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 0427-40-4794

E-MAIL jah03412@niftyserve.or.jp

郵便振替：00100-1-97125 希望21



アジアの平和に寄与できる 自立的な外交を

石田 伸子

いわゆる「知米派」舟橋洋一氏の発言や軍事評論家の小川和久氏などの論を読むと、米国には、たとえば国防省、国務省のなかでも、揺れや意見の違いがあることがわかる。利害や意見の違いがあり、そこには、沖縄の基地機能はハワイで代替できる等の意見もある。米国はあくまで米国の利害から戦略を立てるわけだから、日本という要因をどのように使うのが最も有用で合理的かと考える。

しかし、対する日本政府の方針はただただ「米国についていきます」式の対応だから、それ自体「だらしがない」ことには違いない。だから石原慎太郎氏などのように「媚びへつらうな、自前でいけ！」というナショナリスティックなものの言いが、ある種の存在感をもちえてしまう。

しかし、私たちはただ米国との国家と国家の平等を実現したいわけではなく、「NOといえる日本」を目

指したいわけでもない。「世界の平和をどう実現するか」「人々が対等で、平等な社会はどう実現できるか」をめざして、現実をどのような方向へ向かわせていくべきか、と考える。だから、「自立した強い日本国家」を目指す石原氏とは、同じ事実をみたとしてもおのずとズレが生じる。

ことに米国と中国との関係では、「中国の安保批判は日本批判だ」と日本のせいにしてたり、中国に日米安保を売り込むときは「日本を封じ込めることはお互いにとってよいことだ」と駆け引きに使われるなど、日本はまったく「都合のいいヤツ」だ。これがまぬけで、みっともないというのは常識的な考え方だろう。

米国は「グローバルな安全保障」は米国が担うのだといい、世界の唯一の軍事超大国としての軍事的プレゼンスを維持しようという国家と資本の欲望を

もつがゆえに、安定を求め、それに互角に対峙しようとする中国もアジアとアメリカという観点で、拮抗しようとしている。

中台危機で軍を派遣したのは、中国に対する威嚇であり、中国、台湾ともに台湾の軍力は数段中国に勝ることを認識している、だからホンキで戦うバカはしない、とか、アメリカが中国と関係正常化するとき日本との関係を固めて強い立場で望む、そのときに日米共同宣言、ガイドラインが有効である、という日本の「使われ方」がある。また、アメリカは日米安保を強化しすぎると逆に中国を刺激するという心配もしつつ、北朝鮮とは食料援助や軽水炉など、交渉のテーブルを作っており、「危機」を前提にも自明のものともしていない。日本にある「危機」というのは、事実であるよりも、イデオロギー的なものだ。自ら中国脅威論や「北が攻めてくる」式の驚異を自己生産して、日米安保を強化するしかない、「米国の核抑止力に依存する」（新防衛大綱）となる。

いまの日本の進み方は、国際的にバカにされつつ、ガイドライン、莫大な思いやり予算の献上、という形で、アジアの危機をかきたてながら、同時に国内の民主主義を踏みにじっていつている。

経済危機に直面するアジアへの経済的な支援も、一

回出したアジア通貨基金構想を米国の恫喝で引っ込めたかと思うと、経済が揺らいできた米国がきびすを返して「お前やれ」といわれればハイ、というのでは誰も信用しない。北朝鮮という隣人に、「困ったあげくに何をするかわからない」などと言い募り、それにそなえて日米の協力を緊密に、などというのは国際的無責任だ。客観的な分析によれば、軍事力格差・経済力格差が大きいなかで、戦争をしかける、あるいはいどむ、ということは、全く合理性を伴わないというのが国際的な常識ではないか。安定を維持するためにどう助けるか、というのが主要な問題だろう。その具体的な策を実行することが大事だ。

米国の都合のほしいままにさせない、ということそれ自体が、その根拠に国家のアイデンティティ、資本の勢力争い、ということを含んでいたとしても、いま、現実存在する国家として、人々のために有益にはたらく機能を持たせていくことは、重要なことだ。私たちはそのめざす方向を「平和」と「共存」の世界へとすえて、「平和な世界」への自立したイニシアティブの発揮、アジアの平和と安定にホンキで寄与する自立した外交を展開させることがいま求められている。

金融資本のための錬金術的政策はもういらない！

日本政府は、ヘッジファンドを規制する政策を実行せよ！

金子 光史

ロシア経済危機がブラジルと中南米経済に波及し、中南米危機から米経済への波及がとり立たされる事態の中で、10月30日、G7は、ヘッジファンドの監視等を今後の検討課題とする緊急声明を発表した。声明には二つの内容が中心的に盛り込まれている。一つは、ブラジル経済支援のため「IMFに緊急で短期の信用枠供与のための新たな融資制度の創設」を決めたことであり、もう一つは「ヘッジファンドやオフショア機関などの活動による影響を

討する」事を明確にして、国際決済銀行（BIS）に対して「投資銀行、ヘッジファンド、他の機関投資家に対する透明性・情報開示基準を検討するよう求める」というものである。

前者についていえば、昨年末時点で米国金融機関の中南米債権は、634億ドル、（米国の途上国向け融資の6割を占め、ロシア向け債権の実に11倍強）にも達し、中南米最大の市場であるブラジル経済が米金融資本、米経済のアキレス腱と

なっている事がある。毎日10億ドル単位で国際資本が引き上げ始めているといわれるブラジル経済の危機は、米経済直撃に結びつくものであり、それを何としてでも回避しようとする米政府の主張が、宣言の中で「ブラジルを支えるための国際社会の協力」という言葉として盛り込まれ、「新たな融資制度の創設」が露骨に「ブラジル支援」のため即時適用されようとしている。それはもちろん世界的な信用収縮・米経済への危機波及を避けるためにG7で合意した新たなマネーゲームルールの創設としか言えないものである。

ブラジルに対してはIMFを通じた予防的支援と世銀を通じた金融支援を行う一方で、直接、米経済の危機に波及しないアジア各国やロシアの経済危機については米政府は従来通りのIMFプログラムを押しつけている。このことは米政府の国際経済政策が、民主的で公平な自由化政策として行われているのではなく、自国経済をいかに守るかという一点で、場当たりのであっても、なりふり構わず要求し、貫徹するダブルスタンダード（アメリカンスタンダード）で実行されているにすぎないことを明らかにしている。

緊急声明のもう一点、「ヘッジファンド等の投資金融機関への透明性・情報開示基準の検討」は、その表現が抽象的で具体性に欠けてはいるが、社民政権へと流れている欧州各国の「ヘッジファンドに対する規制強化が必要」という主張がある程度反映されたものといえよう。資本移動の自由化に対する立場は、米国との違いが明確になってきており、MAI（多国間投資協定）が破綻するなど、米政府の自由化一辺倒の政策は抵抗にあっている。（アジアにおいてもその流れは顕在化しつつあり、ヘッジファンドに対する規制強化のマハティールの経済政策やAPEC論議などがあげられる）ただし、今回の声明

の具体策として提案された「国際金融監督庁」的なものの設置は、規制反対に固執する米政府の強固な反対で、文言に盛り込まれることはなかった。

今回の緊急声明は今年のサミット議長国である英国政府と米国が共同で作成し、29日夜の電話連絡で各国同意を取り付けたものといわれるが、その内実は決して一枚岩的なものではない。出口の見えない国際金融危機の中で、資本の利益を最優先させる経済政策（マネーゲーム）か自然と調和しながら人々の暮らしを守る経済政策（実体経済）かといった綱引きが、私たちの暮らしを含めたあらゆるレベルで始まりつつある。

私たちは、ヘッジファンド等への規制と監視にむけた具体的政策の実行を支持する。しかし、一方で、今回のG7声明が「次なるステップ」として打ち出したIMFの権限強化・拡大につながる動きには反対する。国際的な金融・経済政策の立案・執行者であるIMFが、同時に規制と監視のチェック機構を持つことはIMFにいま以上の独裁的権限を与えることにつながるからである。規制や監視は、各国の自主的な権利、決定として尊重されねばならない。

日本政府がなすべき事は、「アメリカンスタンダード」でしかない自由化（対米）一辺倒の政策を一刻も早く改め、ヘッジファンドなど投機的短期資金移動に規制を加え、金融資本のための錬金術的な政策から、人々の生活を支えていく実体的な経済政策へと転換することである。



具体的であること、実現可能であること、夢があること 地域のネットワークで新しい政治の流れを可視化させよう！

’99統一地方選を闘うにあたって

小平市議選、予定候補 橋本久雄

細川連立政権の登場は新しい政治状況の到来を意味していた。しかし、私たちはその後の状況の変化に対応出来る運動の中身を作り出せないでいる。6年前、PKO法の成立を巡って、内田選挙が闘われた。市民が自主的に参加し、各地で創意工夫を凝らした闘いが繰り広げられた。しかし今、こうした市民派の力を感じ取ることはできない。各種選挙を闘う度に市民派の力が弱まって来ていると感じるのは私だけなのだろうか。市民に開かれた政治を地域の中から作り出して行こうと、様々な課題に関わってきた。しかしなぜ、市民派の力が衰えたのか。何故、社会的な共感を得る事ができないのかは明らかにされていない。

こうした政治状況が大きく変化したにもかかわらず、私たちは従来と変わらない手法で政治闘争や市民運動を行ってきたのではないだろうか。私たち自身が積極的に変わること、社会的な共感を得られるような政策と運動を意識的に作り上げて行く共同の作業を直ちに開始しなければならないと思う。

社会党～社民党は私にとって一つの反面教師といえるのかも知れない。既成政党を批判しながら社会党を通して政治的な主張をして来た私自身の立場の曖昧さが状況を切り開いて行くことの困難さを今、私に強いているからだ。どんなに少数であっても変革可能な具体的な政策提言ができる能力と運動を作り出して行かなければならない。

以上の様な問題意識から私が感じてきた点を以下のように整理した。

〈違いを過大視した百点主義からの脱却〉

1. あるべき社会像を提示してこなかった。

正確には提示しようとしなかった。闘いの現場では反対とか絶対阻止という言葉は飛び交っても、その先に何を實現するのかは語られない。阻止することで行政

は行き詰まり、方針の転換を余儀なくされる、という対応から抜け切れていない。こうした体制が作るものへの反対反応では「あるべき社会像」を作り出すことはできない。

2. 運動に時間軸がない。

勝利か敗北、百点が零点という闘い方がほとんど。実際は勝利でもなく敗北でもなく、終結することがほとんど。こうした五十点の決着は、百点に向けたその後の闘いの始まりであるにもかかわらず、その事はほとんど問題にされない。今やること、将来やることを整理し、あるべき社会像を實現するためのプログラムが必要なのだ。

東村山市では市民主導で、ごみを十年計画で10%まで減量する行動計画を立てた。これは、その間に出るごみは最終処分場に運ばざるを得ないという痛みを、市民自らが引き受けたからこそ可能になった。

3. あまりにもそれぞれの違いを見すぎる。

共通の部分をどう拡大するのか、という視点に欠ける。「100%主義」が結局違いを過大視してしまう。本来、共同行動を行うことはお互いの信頼関係を深めたり、考えの違いや、共通なところを確かめ合うことでもある。こうしたことの繰り返しの中から共通の認識や理念が形成され、一つの政治潮流が作られる。しかし、実際はそれぞれの利害での場あたりの共闘に終始している。力量がないから(選挙等)は取り組まないとか、相互の立場を無視して無原則に共闘するという消極的な姿勢ではなくて、共通の部分を見据えながら積極的に共同行動を追及する中から、新しい展望が見えてくるのではないだろうか。

昨年末、『ローカルパーティー三多摩での可能性を探る』と題する冊子を発行した。三多摩で活動する20人の方が地域活動の困難さや今の政治状況に対する

率直な問題意識を書いていてなかなかおもしろい。私はその中で、「具体的であること、実現可能であること、夢があること」という文を書いた。是非、ご一読を

●市民の絆は新しい政治参加のチャンネルを作り出したか

市民の絆・東京の運営委員として、今までのように外から批判するのではなく、一歩中に踏み込んで社民党を変えて行こうと活動してきた。これは保坂展人や辻元清美などの闘いに連動するものだ。

しかし、社民党は市民政党へと変わりつつあるのだろうか。

三多摩の小金井市で、日の出町の最終処分場の「汚水漏れの調査」をおこなうことを求めた意見書が処分組合などの「ごみを引き取らない」などの圧力で事実上撤回されるという前代未聞の出来事が起こった。社民党の議員はこの事に積極的に関わった。

神戸市での住民投票条例の制定を求める署名に対し、同じく社民党の議員は反対の立場を変えていない。

労基法の改悪に対し、参議院選挙の前には反対の立場を取っていながら、結局は賛成してしまった。

このどれもが、地方分権の問題であり、市民参加の問題であり、何よりも民主主義の根幹に関わる重大な問題だ。こうした地域の中で粘り強く市民運動を行っている人たちに敵対する行動に対し、党としてどう対応しているのか全く見えてこない。

「社民党は地方分権が進んでいるから、地方議員の活動に対し党として指導をするというようなことはしません」というようなことでは済まされない重大な問題をはらんでいる。社民党としての政策と立場が問われている。

統一地方選の取組について

1. 議会をお茶の間に！

行政をチェックするのが議会、では議会をチェックするのは市民だ。徹底した情報公開と市民が政治に参加しやすいシステムを作る

・審議会や議会を夜間、休日に学校の体育館などで行

う。～確かにこうすれば市民が傍聴しやすいが、費用もかかるし、障害のある人などには大変。

そこで、ケーブルテレビなどを使って公共施設はもとより、自宅でも見れるようにする。また、ビデオに録画し、市民に貸し出しをする。

市民が町にいるときに行政が業務を停止しているのは不自然です。

・役所は土曜日の業務を再開する。祭日も公民館や図書館の業務を行う。

2. 福祉自治体を作ります。

介護保険は住民への負担を増大させるばかりか、十分なサービスを保障しません。

どんなに重度の障害があっても在宅で暮らせる介護システムを作ります。

・学校給食や企業の食堂などとタイアップして365日3食の配食サービスを作ります。

・学校の空き教室を使ってデイサービスを行います。お年寄りと子供が一緒に過ごせば、お年寄りは元気になります。

・24ある公民館と地域センターを児童館や青年館などの機能を兼ね備えた多目的施設に作り替え、地域活動の拠点にします。

3. 環境都市を目指します。

「燃やして埋める」というごみ処理から、排出物抑制、資源循環型の街への転換を図ります。

・ISO14001を取得します。(環境監理に関する国際規格。国際標準化機構：スイス国籍の民間機関、1997年設立)東京都も取得のための準備を始めました。

・生ごみの堆肥化を進めて8年後、ごみの減量目標を50%にします。(自治体は生ごみの堆肥化を含めずに30%を目標にしている。)

4. 不況対策を進め、街を元気にします。

・地域センター4館の建設計画を中止にし、その財源を不況対策に回します。

・中小企業向け小口融資の貸付額をアップし、利息を引き下げます。

以上、思い付くままに書いてみました。

ご意見やご批判をお待ちしています。

未来のスズメたち 社民主義の勉強会を始める

未来はみんなでつくり隊 小島政男

それは昔だったら夏休みの、
とても暑い日のことだった……

「勉強会やろう！ 連続講座だ、社民主義！」
「えー、ホンキ？」
「なんで、シャミン？」
「印象ワルーイ、修正主義のコウモリヤロウ！」
「ワタシ緑の党には興味ある」
「その前に、シャミン」
「だからなんで？」
「戦争と革命の20世紀から社民の21世紀！」
「たしかに、市場開放万能主義ではないみたいね」
「でもシャミンといってもいろいろあるし、ドイツ、フランス、スウェーデン……」
「みんなやれば」
「オリーブの樹は？」
「それもいいじゃん」
「緑の党は？」
「OK、レギュラシオンも食いつこう」
「日本の社民党にも絆にも、根幹の政策が欠けているよね」
「希望の方針の具体化のためにもなるかもヨ」
「理論武装！」
「そういう考え方キライ」
「社民主義がゴールと決めておく必要はないと思うけど、政権構想としてはそれをくぐらないと先に行かないじゃ？」
「いいのよ、役に立つトコだけもらえば」
「政策の中身にも興味はあるけど、政権を執れるようになったプロセスにも興味ある」
「とにかくやってみよか」
「何年ぶりの勉強、あーあ」
「イギリスなら引き受けてもいいよ」
「選挙であっちこっち手伝うばかりだと活動の芯が作れないしネ」
「仲間になってくれそうな人も誘おうか」
「じゃ、決まり！」
「ホントに？ みんな暑さで……イヤ、いいです。」

9月のある日、
例年になく激しい雨が
私たちを部屋に閉じこめた……

「産業革命以降の歴史を大まかに振り返って……さて」
「ベルバラ読んどけばよかった」
「インターナショナルの歴史も知っておく必要があるわね」
「1864年に第一インター結成。マルクスが宣言の起草に当たったのか」
「少し前に共産党宣言を出してるしね」
「その後、バクーニンの無政府主義派との対立が激化し、追い出したけど結局第一インター解体」
「1871年のパリコミューンの敗北がひびいたな」
「第一より組織化された政党などの代表が20カ国から集まって1889年に第二インター結成か」
「ドイツ社民（SPD）が中心になってね」
「えっ、もう社民なの？」
「第一の時はマルクス主義が中心的イデオロギーだったの？」
「このころの社民主義って、マルクス主義のことだったのよ」
「うへー、知らなかった」
「別個に、改良主義とか日和見主義とか修正主義とか言われるものが出てきたけど」
「最大の問題は、第一次世界大戦に対する態度なのか」
「そうそう具体的には、戦時公債に賛成するかどうか」
「で、結局ロシアのボルシェビキをのぞいて、みんな自国の帝国主義戦争を支持しちゃったわけだ」
「ドイツ社民の中じゃローザ・ルクセンブルグが最後まで頑張って反対してたけど、少数派だった」
「それで第二インター崩壊とは情けない」
「この辺のことは希望家、じゃないチボー一家の人々に詳しいらしいよ」

それはそれはすばらしい 秋晴れの日曜日にもかかわらず・・・

「SPDも戦後最初の選挙（1949年）で一票差で負けたときは悔しかっただろうね」

「でもそれが第一野党にとどまらず、階級政党から国民政党へ脱皮して、支持を拡大していくバネになったんじゃない」

「1959年のパート・ゴータスベルグ綱領のこと？」

「全面的代替案の放棄」

「ひらたく言えば社会主義を止めたってことね」

「連立を通して政権につき、統治能力があることを実際にしめすってか」

「それにしても60年代後半の保守との大連立時代、すごいね90パーセントもとってるんだ。でもこれじゃ野党不在の議会じゃない」

「そう、それが議会外左翼勢力の拡大につながるわけ。社民党青年部などを中心にして」

「70年代にはいると、さらに様々な環境保護運動や平和運動が議会外で活発化してくる」

「緑の党につながる流れね」

「ゴータスベルグ綱領は、科学信仰だったし不断の経済発展を前提としていたのか」

「そんで、この辺からがすごいよ。先ず72年に当時経済協力相だったエップラーさんというヒトがある労組の大会で「生活の質」を訴えたわけ。これが話題になったらしいんだけど、74年にSPDは彼を委員長にして「基本価値委員会」を設置したの。そして次々に報告書を出して論議を仕掛けていく訳よ」

「SPDは階級政党ではなくなっていたにしろ、労組に立脚した政党だったわけでしょう？」

「それでは70年代、80年代に起こってきた新しい運動に対応できなくなってきた訳ね」

「緑の党が出てきたのは70年代後半か」

「脱物質主義の時代のオールタナティブを訴えたわけ。そんでSPDはそういう層を吸収すべく党首のブランドが自ら「社民党のアイデンティティについて」を論ずるわけよ。だけど伝統的支持者を失うおそれを強調する勢力も強く党を二分する大論争が起こるの」

「さっきのエップラーさんは？」

「伝統的な労働運動と新しい社会運動としてのエコロジー・女性運動・平和運動とが共通のプログラムに合意すれば、保守に対抗する多数を構成できると主張した、とあるわ。」

「で、どうなったの？」

「結局、綱領を作り替えようということになって、15年も議論するの。そんでベルリン綱領という新しい綱領ができた、89年に」

「なかなかすごいね」

「問題は中身だけど」

「大量失業、環境破壊のもとで、経済成長の意味を問い直し、経済のエコロジー的改革を中心に据えている。原子力の平和利用に関しても否定。経済に対して国家が枠を設定する」

「ホンマかいな！」

「我々が欲するのはより多くの政治とより少ない官僚制」

「いいじゃん。」

「あら、男性と女性じゃなくて、女性と男性になってる！」

「ほんとだ。・・・女性が歴史の中で果たしてきた役割が隠され、偽造されており・・・フムフム・・・」

「我々がめざすのは・・・アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸民族が公正な世界経済秩序によって自立した発展のための公平なチャンスを持つような、そうした社会である」

「政権とったんだからホントにやってよね」

「でもさー、綱領を書き換えようってのを、テコにして議論を喚起するのって、いいんじゃない？」

「ところで日本の社民党にも綱領ってあるの？」

「そりゃありますよ」

「絆で話して書き替え運動を起こすの、どう？」

「直に反応するやつだな」

「でも、いいかもよ」

「先ず読まなきゃ」

「そりゃそうだ。」

「ところで次回は？」

「フランス」

「いつ？」

「12月2日（水曜）7時15分よりバルクにて」

「良かったら来てね」



第3インター当時の古典的ポスター

編集後記

●ショック！！ 沖縄知事選挙は、太田知事が、負けてしまった。今月号の表紙の挿し絵は基地のない平和な沖縄の姿を描いたものなのに、人々は何を未来に選ぶようとしているのだろうか？おりしもニュースでは自衛隊の国連軍参加を是としている自由党と自民党の連立が合意されようとしている。数の上では、少ないけれど押しの強い自由党の思う方向へ進むようとしているのではないかと不安になってくる。

●希望のメンバーの何人かが統一地方選に挑戦することになっているけれど、かなり厳しい！情況。でもこんな時だからこそ豊かな未来や希望の芽を大切に育てていこうじゃないですか。

●希望の芽といえば、川崎市で全国で初めて「子供権利条約」案の策定作業に子供委員が参加し、積極的に条例案作りに関わるようになったそうだ。当事者が中心になっていないのにいろいろなことが勝手に決められていることがいかに多いか、この頃よく感じるだけにうれしいニュース。(千)

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会—人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることの豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難とともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかひの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願ひします！年間購読料3000円（送料込み）

郵便振替：00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』●38号●1998年11月26日

発行●「希望の21世紀」全国委員会

編集●希望21三多摩 印刷●Jam Print

連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方

TEL&FAX 042-582-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方

TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなでつくり隊

東京都世田谷区上祖師谷6-29-1 みやび荘205号 菅原方

TEL&FAX 03-3305-0300

●希望・大阪

大阪府門真市北巢本町17-7安井文化202 戸田方

TEL&FAX 0720-85-6491

